

四半期報告書

(第74期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

岩井コスモホールディングス株式会社

大阪府中央区今橋一丁目8番12号

(E03788)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
3 業務の状況	9
第4 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	19
四半期連結包括利益計算書	21
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	11,888 (7,202)	11,220 (7,230)	16,161 (9,936)
純営業収益(百万円)	11,488	10,922	15,629
経常損失(△)(百万円)	△2,988	△502	△3,312
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)(百万円)	△5,748	603	△6,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,622	30	△6,151
純資産額(百万円)	25,808	25,196	25,280
総資産額(百万円)	133,482	130,162	146,838
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額 (△)(円)	△236.73	24.84	△261.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	19.3	19.4	17.2

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)(円)	△159.45	20.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第73期第3四半期連結累計期間及び第73期連結会計年度は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、金融商品取引業及びそれに付随する業務等を営んでいるコスモ証券株式会社（連結子会社）は、平成24年5月1日に、同じく金融商品取引業及びそれに付随する業務等を営んでいた岩井証券株式会社（連結子会社）を吸収合併し、商号を岩井コスモ証券株式会社に変更いたしました。

この結果、平成24年12月31日現在、当社グループは、当社及び連結子会社2社にて構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

システムリスクについては、岩井証券株式会社（消滅会社）及びコスモ証券株式会社（存続会社、同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更）は、平成24年5月1日に合併し、同日にシステム統合を実施いたしました。当該システム統合等において重大な障害は発生しておりません。

また、当社グループの業績については、前連結会計年度において、減損損失として3,004百万円の特別損失を計上し、6,360百万円の当期純損失の計上を余儀なくされましたが、当第3四半期連結累計期間において、「第2事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、平成24年1月に策定した収支改善計画の遂行により、費用削減効果が如実に表れています。さらに、内勤部門から営業部門への配置転換も順調に進んでいます。その結果として、平成25年3月期第1四半期（4月～6月）に比べて同第2四半期（7月～9月）の営業損益の赤字額（△892百万円 → △210百万円）、経常損益の赤字額（△742百万円 → △197百万円）はそれぞれ大幅に縮小し、当第3四半期（10月～12月）には、営業損益（408百万円の黒字）、経常損益（436百万円の黒字）とも7四半期ぶりの黒字転換を果たしました。このように当社グループが取り組む施策は、着実にその成果を示しており、重要事象等は解消されているものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

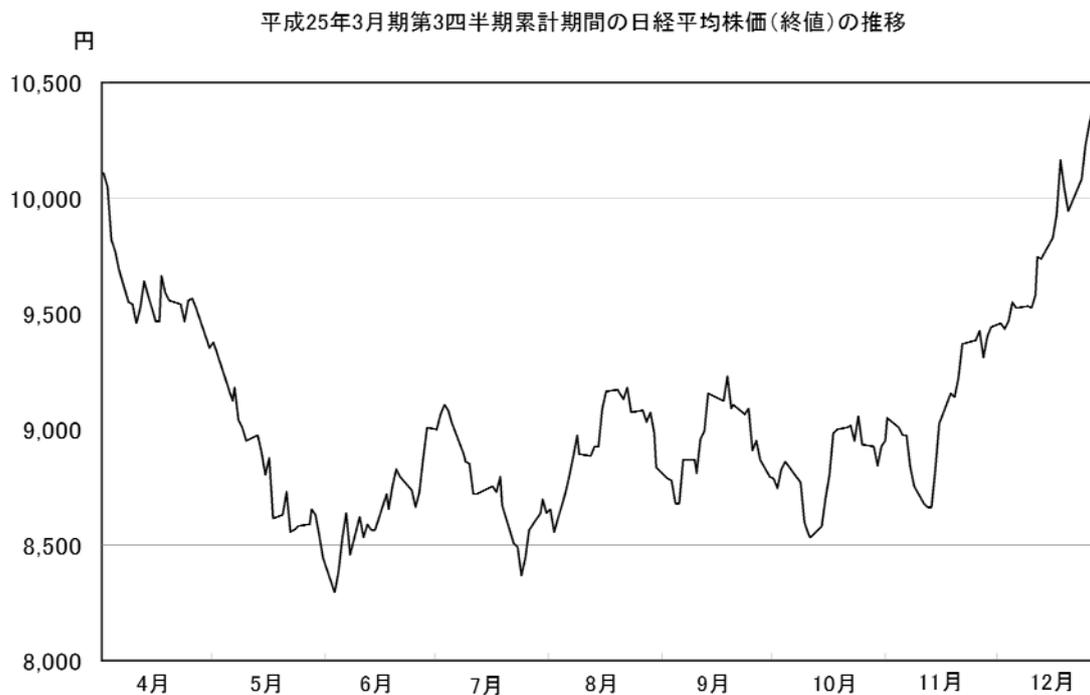
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を支えとして、一部に景気回復の動きが見られたものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化など、海外経済を背景とした景気の下押しリスクを抱え、先行き不透明感が強い状態で推移しました。もともと、12月発足の新政権による脱デフレに向けた政策への期待から、将来の見通しに明るさも見え始めました。

株式市場は、欧州債務問題の再燃や米国景気の減速懸念を背景に下落基調で始まり、日経平均株価は6月4日に期中の最安値（終値ベース）となる8,295円63銭となりました。その後、日米の金融緩和策やギリシャのユーロ離脱懸念の後退が好感される一方、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念が重しとなり、日経平均株価は8,300円台から9,200円台の狭いレンジ内で推移しました。しかし、11月中旬からは、衆議院選挙を睨み、新政権における積極的な金融緩和策への期待から、主要通貨に対して円安が急速に進展し、株価も上昇基調に転じました。当第3四半期連結会計期間末における日経平均株価は10,395円18銭となり、期中の最高値（終値ベース）で取引を終えました。



(当社グループの業績)

このような状況のもと、当社グループの営業収益は11,220百万円（対前年同期比5.6%減少）、純営業収益は10,922百万円（同4.9%減少）とそれぞれ減収を余儀なくされました。対して、販売費・一般管理費は、傘下証券会社2社の合併によるコストシナジーの創出など、平成24年1月発表の収支改善計画に掲げたコスト削減策を着実に推進したことにより11,617百万円（同21.4%減少）となりました。8月以降は、収益と費用の両面において改善を示し、第3四半期（10月～12月）では7四半期ぶりの経常黒字となりましたが、期前半の低調を補うには至らず、当第3四半期連結累計期間の経常損益は502百万円の損失（前年同期は2,988百万円の損失）となりました。一方、四半期純損益は、投資有価証券の売却益を主とした特別利益の計上（1,245百万円）などから603百万円の利益（前年同期は5,748百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの戦略立案や適正な経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、子会社からの経営指導料、設備利用料、グループ運営収入により144百万円（対前年同期比83.0%減少）となりました。一方、金融費用48百万円（同18.1%減少）、販売費・一般管理費137百万円（同81.7%減少）を控除し、営業外収支43百万円の利益を加えた経常損益は1百万円（同99.0%減少）の利益となりました。

② 岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、平成24年5月1日にコスモ証券株式会社と岩井証券株式会社が合併し、商号を岩井コスモ証券株式会社として新たにスタートしました。営業部門においては、欧州債務問題や米国、中国などの海外経済の先行き不透明感が強まる中、国内外の株式投資情報サービスの提供に努めるとともに、急激な為替変動に対するリスク低減を目的として、為替ヘッジを組み込んだ商品の中から、高金利が魅力の新興国の国債や社債、米国・アジアのハイ・イールド債券を対象とした投資信託の販売に注力したことから、受入手数料は前年同期を僅かに上回る7,167百万円（対前年同期比0.6%増加）となりました。しかし、トレーディング損益は外国債券の販売減少を主因として2,581百万円（同17.9%減少）、また、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は1,408百万円（同8.7%減少）とそれぞれ前年同期を下回り、営業収益は11,168百万円（同5.5%減少）、金融費用248百万円（同26.9%減少）を控除した純営業収益は10,919百万円（同4.9%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は、継続的なコスト削減に加え、合併によるコストシナジーの創出もあり11,570百万円（同22.4%減少）となりました。8月以降は、月次ベースで黒字に転じるなど、収支の改善が鮮明となりましたが、期前半の低調から、経常損益は504百万円の損失（前年同期は3,260百万円の損失）となりました。

※当社の連結子会社であった岩井証券株式会社は、平成24年5月1日付で、当社の連結子会社であるコスモ証券株式会社（同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更）を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。上記セグメント別の岩井コスモ証券株式会社の業績につきましては、平成24年4月1日から12月31日までの同社と、平成24年4月1日から4月30日までの岩井証券株式会社の合算を記載しております。また、前年同期の比較は、平成23年4月1日から12月31日までの両社（コスモ証券株式会社、岩井証券株式会社）の合算（但し会社間取引は相殺）によりおこなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 収支改善計画の進捗状況

平成24年1月23日に取りまとめました「収支改善計画」において、平成25年3月期は、平成24年3月期に比べて30億円規模の費用削減策と内勤部門から営業部門へ約100名の配置転換による収益増加策を策定いたしました。また、平成24年8月には、経費削減委員会を立ち上げ、一段のコスト削減にも努めました。こうした取り組みにより、平成25年3月期第3四半期連結累計期間の販売費・一般管理費は、前年同期に比べ3,160百万円減少し、同取り組みの効果が顕著にうかがえる結果となりました。また、内勤部門から営業部門への配置転換につきましても平成24年10月の段階で既に異動人員が100名超となり、収益面に寄与しつつあります。

なお、「収支改善計画」の内容は、以下のとおりであり、これらの対策に加え、今後もさまざまな費用削減を継続して参る所存です。

<費用削減策>

平成25年3月期は、平成24年3月期に比べて30億円規模の費用削減。

[主な内容]

- ・システム統合を主とした削減
- ・店舗統廃合と拠点集約
- ・役員報酬削減（社長報酬75%削減、総額で約35%削減。平成24年1月より実施）
- ・従業員給料削減（平成24年2月より実施）
- ・固定資産減損に伴う減価償却費の減少

<収益増加策>

内勤部門から営業部門へ約100名の配置転換による収益増加。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,279,300	242,793	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	242,793	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 4株

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	728,700	—	728,700	2.91
計	—	728,700	—	728,700	2.91

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	委託手数料	3,545	36	25	264	3,872
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	35	—	—	37
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	28	1,869	—	1,897
	その他の受入手数料	121	14	1,099	159	1,395
	計	3,668	115	2,993	424	7,202
当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	委託手数料	3,322	13	50	141	3,528
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	91	39	—	—	131
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8	10	2,248	—	2,267
	その他の受入手数料	102	10	1,076	112	1,303
	計	3,525	74	3,376	254	7,230

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	919	△121	798	1,001	44	1,046
債券等・その他のトレーディング損益	2,457	△112	2,345	1,455	79	1,534
債券等トレーディング損益	2,353	△109	2,244	1,469	159	1,628
その他のトレーディング損益	104	△2	101	△14	△79	△93
計	3,377	△233	3,143	2,456	124	2,581

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社 (単体)

			当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)
基本的項目	(百万円)	(A)	27,444
補完的項目	(百万円)	(B)	365
	その他有価証券評価差額金(評価益)	(百万円)	97
	金融商品取引責任準備金	(百万円)	263
	一般貸倒引当金	(百万円)	3
控除資産	(百万円)	(C)	1,751
固定化されていない自己資本(百万円)	(A) + (B) - (C)	(D)	26,058
リスク相当額	(百万円)	(E)	5,755
	市場リスク相当額	(百万円)	465
	取引先リスク相当額	(百万円)	1,147
	基礎的リスク相当額	(百万円)	4,142
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100		452.7%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(参考)

自己資本規制比率 旧岩井証券株式会社 (単体)

			前第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)
基本的項目	(百万円)	(A)	10,188
補完的項目	(百万円)	(B)	804
	その他有価証券評価差額金(評価益)	(百万円)	629
	金融商品取引責任準備金	(百万円)	173
	一般貸倒引当金	(百万円)	1
控除資産	(百万円)	(C)	199
固定化されていない自己資本(百万円)	(A) + (B) - (C)	(D)	10,793
リスク相当額	(百万円)	(E)	2,127
	市場リスク相当額	(百万円)	229
	取引先リスク相当額	(百万円)	688
	基礎的リスク相当額	(百万円)	1,208
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100		507.2%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

自己資本規制比率 旧コスモ証券株式会社（単体）

		前第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)
基本的項目	(百万円) (A)	17,326
補充的項目	(百万円) (B)	331
	その他有価証券評価差額金（評価益）（百万円）	—
	金融商品取引責任準備金（百万円）	329
	一般貸倒引当金（百万円）	1
控除資産	(百万円) (C)	1,792
固定化されていない自己資本（百万円）	(A) + (B) - (C) (D)	15,865
リスク相当額	(百万円) (E)	4,704
	市場リスク相当額（百万円）	312
	取引先リスク相当額（百万円）	489
	基礎的リスク相当額（百万円）	3,902
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	337.2%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

① 有価証券の売買状況（先物取引を除く）

1) 株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	2,474,960	1,106,334	3,581,295
当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	2,205,331	727,756	2,933,087

2) 債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	9,302	693,848	703,151
当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	3,664	153,625	157,290

3) 受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	27,752	170	27,922
当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	30,054	59	30,114

4) その他

区分	新株予約権証券 (新株予約権証券を含む)		外国新株予約権証券		その他		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	—	—	1	—	—	—	1
当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	0	0	0	—	8	—	8

② 証券先物取引等の状況

1) 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	659,156	2,319,122	969,350	263,747	4,211,376
当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	403,702	940,716	1,105,050	37,760	2,487,229

2) 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	4,530	702,487	—	—	707,017
当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	—	7,896	—	—	7,896

③ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

1) 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集・売出し の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	20	21	—	2	—	—
当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	4,908	4,898	—	427	—	—

2) 債券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	31,670	24,749	—	8,702	—	—
当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	28,742	21,467	—	9,161	—	—

3) 受益証券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	—	—	—	350,096	—	—
当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	—	—	—	370,882	—	—

4) その他

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	37,500	—	—	—	37,500	—
当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	—	—	—	—	—	—

(5) その他業務の状況

① 有価証券の保護預り業務

期別	区分	国内証券	外国証券		
前第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	株券 (千株)	1,992,476	423,043		
	債券 (百万円)	235,668	104,081		
	受益証券	単位型 (百万円)	—	9,579	
		追加型	株式 (百万円)		330,604
			公社債 (百万円)		58,890
	新株予約権証書 (百万円)	—	—		
	コマーシャル・ペーパー (百万円)	1,000	—		
金 (kg)	13.0	—			
当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)	株券 (千株)	1,858,460	422,467		
	債券 (百万円)	196,095	95,719		
	受益証券	単位型 (百万円)	—	10,408	
		追加型	株式 (百万円)		330,756
			公社債 (百万円)		66,856
	新株予約権証書 (百万円)	—	—		
	コマーシャル・ペーパー (百万円)	—	—		
金 (kg)	12.6	—			

(注) 新株予約権証書は、新株予約権証券を含みます。

② 信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	113,529	41,455	11,761	5,521
当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)	117,271	37,375	20,517	8,854

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

③ 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)
債券取扱高 (百万円)	47,858	35,201
受益証券取扱高 (百万円)	377,965	382,104

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,202	5,818
預託金	57,718	57,031
顧客分別金信託	56,402	55,640
その他の預託金	1,316	1,390
トレーディング商品	6,131	4,980
商品有価証券等	6,111	4,979
デリバティブ取引	19	1
約定見返勘定	157	119
信用取引資産	45,001	40,133
信用取引貸付金	40,881	37,375
信用取引借証券担保金	4,119	2,757
有価証券担保貸付金	978	424
借入有価証券担保金	978	424
立替金	1,349	947
短期差入保証金	12,102	12,470
未収収益	1,150	1,094
その他の流動資産	569	611
貸倒引当金	△8	△9
流動資産計	138,352	123,621
固定資産		
有形固定資産	897	1,036
建物	76	154
器具備品	147	201
土地	673	673
リース資産	0	6
無形固定資産	1	24
ソフトウェア	1	18
電話加入権	0	0
その他	0	6
投資その他の資産	7,586	5,480
投資有価証券	5,842	4,665
従業員に対する長期貸付金	16	13
長期差入保証金	1,412	761
その他	628	325
貸倒引当金	△312	△286
固定資産計	8,485	6,541
資産合計	146,838	130,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	566	103
商品有価証券等	566	43
デリバティブ取引	—	59
信用取引負債	32,594	24,933
信用取引借入金	21,945	16,078
信用取引貸証券受入金	10,649	8,854
有価証券担保借入金	1,726	1,848
有価証券貸借取引受入金	1,726	1,848
預り金	31,428	30,636
顧客からの預り金	26,835	27,295
募集等受入金	2	—
その他の預り金	4,590	3,341
受入保証金	38,360	36,812
有価証券等受入未了勘定	3	—
受取差金勘定	7	1
短期借入金	※1 8,570	※1 4,600
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	12	11
未払法人税等	82	49
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	167	217
資産除去債務	121	169
リース資産減損勘定	74	8
組織再編費用引当金	1,747	821
その他の流動負債	1,116	612
流動負債計	117,031	101,276
固定負債		
長期借入金	3,150	2,925
繰延税金負債	475	169
退職給付引当金	4	30
負ののれん	0	0
リース債務	12	10
資産除去債務	200	132
その他の固定負債	180	157
固定負債計	4,024	3,426
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	502	263
特別法上の準備金計	502	263
負債合計	121,558	104,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	10,257	10,739
自己株式	△608	△608
株主資本合計	24,543	25,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	163
その他の包括利益累計額合計	736	163
新株予約権	—	7
純資産合計	25,280	25,196
負債・純資産合計	146,838	130,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,202	7,230
委託手数料	3,872	3,528
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	37	131
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,897	2,267
その他の受入手数料	1,395	1,303
トレーディング損益	3,143	2,581
金融収益	1,542	1,408
その他の商品売買損益	0	0
営業収益計	11,888	11,220
金融費用	400	297
純営業収益	11,488	10,922
販売費・一般管理費	14,778	11,617
取引関係費	2,407	1,814
人件費	6,385	5,401
不動産関係費	2,573	1,933
事務費	2,678	1,999
減価償却費	272	41
租税公課	153	129
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	307	296
営業損失(△)	△3,289	△694
営業外収益	※1 335	※1 286
営業外費用	※2 34	※2 95
経常損失(△)	△2,988	△502
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,006
金融商品取引責任準備金戻入	95	239
受取和解金	10	—
特別利益計	105	1,245
特別損失		
組織再編費用	※3 382	※3 40
投資有価証券売却損	3	33
ゴルフ会員権退会損	—	26
有価証券評価減	69	6
減損損失	3,014	—
退職給付制度終了損	214	—
部門閉鎖損失	34	—
固定資産売却損	1	—
特別損失計	3,721	106

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,605	636
法人税、住民税及び事業税	36	26
法人税等調整額	△892	7
法人税等合計	△856	33
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△5,748	603
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△5,748	603

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,748	603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△573
その他の包括利益合計	126	△573
四半期包括利益	△5,622	30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,622	30
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であった岩井証券株式会社は、平成24年5月1日付でコスモ証券株式会社（同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更しております。）を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※1. 財務制限条項について

当第3四半期連結会計期間末の短期借入金1,500百万円（前連結会計年度末は1,500百万円）については、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、期限の利益を失うこととなっております。

- ①決算期（第2四半期決算を含む）における岩井コスモ証券株式会社単体の貸借対照表に示される純資産の部の合計額を、前事業年度末の純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。
- ②四半期毎の決算期における岩井コスモ証券株式会社単体の自己資本規制比率を300%以上に維持すること。

（四半期連結損益計算書関係）

※1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
受取配当金	182百万円	140百万円
寮・社宅の受取家賃	52	68
貸倒引当金戻入益	33	23
その他	66	54
計	335	286

※2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
投資事業組合の運用損	9百万円	26百万円
店舗移転閉鎖費用等	—	17
その他	25	50
計	34	95

※3. 組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
システム関連費用	132百万円	40百万円
店舗移転・統合関連費用	211	—
合併関連費用	37	—
その他	0	—
計	382	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、負ののれんの償却額及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	272百万円	41百万円
負ののれんの償却額	2	0
のれんの償却額	—	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	242	10	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	121	5	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	11,813	11,813	75	11,888
受入手数料	—	7,127	7,127	75	7,202
トレーディング損益	—	3,143	3,143	—	3,143
金融収益	—	1,542	1,542	—	1,542
その他	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	850	4	854	889	1,744
受入手数料	—	—	—	889	889
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	850	4	854	—	854
計	850	11,817	12,668	965	13,633
セグメント利益又は損失(△)	163	△3,260	△3,097	36	△3,061

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,097
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	—
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	70
負ののれん償却額	2
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△2,988

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて、平成24年5月1日の証券子会社の合併に伴い、統括業務施設及び営業設備の移転・統合等が決定されたため、当該資産を回収可能価額まで減額し、116百万円の減損損失を計上しております。また、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みとなっている統括業務施設及び営業設備について、当該資産を回収可能価額まで減額し、63百万円の減損損失を計上しております。

「岩井コスモ証券株式会社」セグメントにおいて、平成24年5月1日の証券子会社の合併に伴い、営業設備の移転・統合等が決定されたため、当該資産を回収可能価額まで減額し、11百万円の減損損失を計上しております。また、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みとなっている統括業務施設及び営業設備並びに顧客関連資産について、当該資産を回収可能価額まで減額し、2,903百万円の減損損失を計上しております。加えて、平成23年10月の売却が確定した保養所について、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、38百万円の減損損失を計上しております。

「その他」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みとなっている統括業務施設について、当該資産を回収可能価額まで減額し、8百万円の減損損失を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、計3,142百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、組織再編費用及び減損損失に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	11,157	11,157	63	11,220
受入手数料	—	7,167	7,167	63	7,230
トレーディング損益	—	2,581	2,581	—	2,581
金融収益	—	1,408	1,408	—	1,408
その他	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	144	10	155	489	645
受入手数料	—	—	—	489	489
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	144	10	155	—	155
計	144	11,168	11,312	552	11,865
セグメント利益又は損失(△)	1	△504	△503	18	△484

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△503
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	—
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	△18
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△502

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つに報告セグメントを変更しております。この変更は、岩井証券株式会社が、平成24年5月1日付で、コスモ証券株式会社(同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更しております)を存続会社とする吸収合併により解散したためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

その他有価証券

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	847	1,994	1,146
(2) その他	100	116	15
合計	948	2,111	1,162

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について50百万円の減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,486百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額234百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

その他有価証券

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	816	1,062	246
(2) その他	5	6	0
合計	821	1,068	246

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,377百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額208百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が債券及び通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	144	—	1	1
合 計		144	—	1	1

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	273	—	1	1
	NZドル	267	—	2	2
	南アフリカランド	382	—	7	7
	豪ドル	669	—	7	7
	その他	106	—	0	0
	買建				
	米ドル	1,103	—	△6	△6
	NZドル	364	—	△1	△1
南アフリカランド	741	—	△15	△15	
合 計		3,908	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,167	—	△18	△18
	NZドル	983	—	△11	△11
	南アフリカランド	768	—	△29	△29
	豪ドル	685	—	△19	△19
	その他	152	—	△7	△7
	買建				
	米ドル	1,697	—	34	34
	NZドル	1,613	—	20	20
南アフリカランド	892	—	26	26	
合 計		7,961	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△236円73銭	24円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△5,748	603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△5,748	603
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,284	24,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	岩井コスモホールディングス株式会社第1回新株予約権A・Bタイプ取締役会決議日平成24年4月12日付与個数 Aタイプ 660個 (普通株式 66,000株) Bタイプ 2,206個 (普通株式 220,600株)

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 第1回新株予約権Aタイプにつきましては、会社法に基づき、当社及び当社子会社の役員に対し、会社法第361条第1項第3号に関する事項を平成24年6月28日開催の株主総会決議によって定めることを停止条件として、新株予約権を発行することを、平成24年4月12日の取締役会において決議されたものであります。なお、平成24年6月28日の株主総会で、会社法第361条第1項第3号に関する事項が承認されました。

(重要な後発事象)

当社及び連結子会社の岩井コスモ証券株式会社が保有する投資有価証券の一部を、平成25年1月に市場で売却いたしました。これに伴い、平成25年3月期において、投資有価証券売却益1,245百万円を特別利益に計上いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区今橋一丁目8番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津嘉昭は、当社の第74期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。